Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	9,600,000,000
定期預金の払戻による収入		10,100,000,000
有価証券の取得による支出	△	3,158,616,095
有価証券の償還による収入		3,155,712,249
有形固定資産の取得による支出	△	3,033,780
敷金保証金の差入による支出	△	430,000
敷金保証金の返還による収入		400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		494,032,374
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の増加額		52,975,805
Ⅵ　資金期首残高		290,909,023
Ⅶ　資金期末残高		343,884,828

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		647,863,721
当期総損失	647,863,721	
Ⅱ　損失処理額		
別途積立金	12,558	
積立金取崩額	6474,851,163	647,863,721

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
一般管理費	4,192,813,933		
臨時損失	6,293,777	4,199,107,710	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△ 3,217,134,837		
財務収益	△ 25,757,226		
雑益	△ 17,622,692		
臨時利益	△ 177,234	△ 3,260,691,989	
業務費用合計			938,415,721
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			844,600
Ⅲ　行政サービス実施コスト			939,260,321

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　６～50年
構　築　物　３～40年
工具器具備品　３～20年

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

３．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

５．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	9,944	9,944	—
⑵有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	3,159	3,159	—
②投資有価証券	3,000	3,030	30

(注)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

①　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。